



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 フジッコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,568		554	42.2	689	36.7	492	32.4
2021年3月期第1四半期	15,487	0.5	958	2.4	1,088	2.5	729	7.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 307百万円 (66.2%) 2021年3月期第1四半期 910百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.45	
2021年3月期第1四半期	24.35	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	82,023	70,584	86.1
2021年3月期	85,209	70,905	83.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 70,584百万円 2021年3月期 70,905百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		21.00	41.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500		2,000	8.1	2,150	9.3	1,500	6.7	50.07
通期	56,000		4,500	4.2	4,800	1.9	3,300	3.1	110.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	34,991,521 株	2021年3月期	34,991,521 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,033,842 株	2021年3月期	5,035,042 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	29,956,929 株	2021年3月期1Q	29,951,572 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言の発令などにより社会経済活動は引き続き停滞しました。ワクチン接種の促進によりその効果が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見られず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、巣ごもり消費による中食、内食の需要が継続し、テイクアウト、通信販売、宅配などの利用が増加する一方、外出自粛要請や営業時間短縮、酒類提供の制限・禁止の要請等による業務用チャネルの低迷など、業態の垣根を越えた対応が求められております。

このような環境の中、当グループにおきましては“ニュー・フジッコ”の創造を加速し、「ブランド価値の強靱化」「生産性向上」「働き方改革」を三本柱として、経営品質の優れた強靱な会社づくりに取り組みました。収益性改善に重点を置いた商品政策を推進するとともに、収益性が高く生産性が高い「スター商品」の拡販に注力いたしました。また、配当方針の明示、女性取締役の登用による取締役の多様性の促進など、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を「売上高」から減額する方法に変更しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億44百万円減少しており、135億68百万円となりました。なお、参考情報として、前第1四半期連結累計期間にも当該基準を適用した場合の売上高は137億82百万円となり、デザート製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回りましたが、豆製品、昆布製品、惣菜製品が前年実績を下回りました。

利益面では、減価償却費の増加に加え、昨年はコロナ禍で自粛したTVCMの放映を当第1四半期連結累計期間に予定どおり執行したことから、営業利益は5億54百万円（前年同四半期比42.2%減）、経常利益は6億89百万円（前年同四半期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億92百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

<ご参考> 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

	2021年3月期 第1四半期 実績	2021年3月期 第1四半期 会計基準適用後	2022年3月期 第1四半期 実績	増減率
売上高	百万円 15,487	百万円 13,782	百万円 13,568	% △1.5
営業利益	958	958	554	△42.2
経常利益	1,088	1,088	689	△36.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	729	729	492	△32.4

（注）増減率は、2022年3月期第1四半期実績と会計基準適用後の2021年3月期第1四半期との比較で算出しております。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、「おぼんざい小鉢」シリーズが好調に推移しましたが、収益性改善に取り組む日配惣菜が前年実績を下回ったことから、惣菜製品全体の売上高は46億40百万円となりました。

昆布製品では、佃煮は堅調に推移したものの、塩こんぶは業務用をはじめ伸び悩み、昆布製品全体の売上高は34億22百万円となりました。

豆製品では、2021年3月に関東工場新工場棟が竣工し、省人化、自動化による生産性の向上を進めるとともに、あっさりだし味の「おまめさん彩り豆」を発売しましたが、煮豆の品目集約の影響や、水煮・蒸し豆が前年実績を下回ったことから、豆製品全体の売上高は24億53百万円となりました。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」及び「大豆で作ったヨーグルト」のTVCMを全国各地で放映したことや、通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が成長したことから、ヨーグルト製品全体の売上高は18億42百万円となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」の賞味期間を60日から90日に延長したことや、期間限定商品「ピンクグレープフルーツ」等の投入により品群全体の活性化に取り組んだことから、デザート製品の売上高は7億10百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億86百万円減少し、820億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億80百万円減少し、307億96百万円となりました。これは主に、納税及び配当金の支払等により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、512億26百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億13百万円減少し、100億62百万円となりました。これは主に、未払金等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、13億76百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、705億84百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から86.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初(2021年3月期決算発表)の予想どおり推移すると見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、参考情報として2022年3月期予想値と当該会計基準を適用した2021年3月期の実績値との比較は以下のとおりです。

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減率
売上高	百万円 64,204	百万円 57,338	百万円 56,000	% △2.3
営業利益	4,317	4,317	4,500	4.2
経常利益	4,711	4,711	4,800	1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,405	3,405	3,300	△3.1

(注) 増減率は、2022年3月期予想値と会計基準適用後の2021年3月期との比較で算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,874	11,714
受取手形及び売掛金	9,185	9,338
商品及び製品	1,169	1,271
仕掛品	243	247
原材料及び貯蔵品	7,599	7,624
その他	807	603
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	32,877	30,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,868	43,142
減価償却累計額	△24,998	△25,205
建物及び構築物（純額）	15,870	17,936
機械装置及び運搬具	33,488	33,582
減価償却累計額	△20,271	△20,694
機械装置及び運搬具（純額）	13,217	12,888
工具、器具及び備品	2,235	2,393
減価償却累計額	△1,733	△1,754
工具、器具及び備品（純額）	501	639
土地	13,656	13,656
建設仮勘定	2,800	75
有形固定資産合計	46,046	45,196
無形固定資産		
投資その他の資産	374	349
投資有価証券	4,411	4,186
繰延税金資産	171	200
その他	1,334	1,299
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,912	5,680
固定資産合計	52,332	51,226
資産合計	85,209	82,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,599	3,989
未払金	7,157	4,877
未払法人税等	833	187
未払消費税等	10	10
賞与引当金	541	142
預り金	151	372
その他	582	482
流動負債合計	12,876	10,062
固定負債		
長期末払金	199	154
退職給付に係る負債	1,178	1,174
従業員株式給付引当金	50	47
固定負債合計	1,428	1,376
負債合計	14,304	11,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	62,291	62,153
自己株式	△6,898	△6,896
株主資本合計	69,458	69,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,324
退職給付に係る調整累計額	△67	△63
その他の包括利益累計額合計	1,446	1,261
純資産合計	70,905	70,584
負債純資産合計	85,209	82,023

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,487	13,568
売上原価	9,143	8,942
売上総利益	6,343	4,626
販売費及び一般管理費	5,385	4,072
営業利益	958	554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	97
受取賃貸料	25	19
売電収入	17	15
その他	16	15
営業外収益合計	143	147
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	6	6
売電費用	5	5
その他	1	0
営業外費用合計	14	12
経常利益	1,088	689
特別利益		
固定資産売却益	-	28
国庫補助金等収入	14	18
特別利益合計	14	46
特別損失		
固定資産処分損	7	28
特別損失合計	7	28
税金等調整前四半期純利益	1,095	706
法人税、住民税及び事業税	332	161
法人税等調整額	34	52
法人税等合計	366	213
四半期純利益	729	492
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	729	492

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	729	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△189
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	181	△184
四半期包括利益	910	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	5,084	32.8%	4,640	34.2%	—	21,732	33.9%
昆布製品	4,090	26.4%	3,422	25.2%	—	17,342	27.0%
豆製品	3,145	20.3%	2,453	18.1%	—	13,085	20.4%
ヨーグルト製品	1,931	12.5%	1,842	13.6%	—	7,465	11.6%
デザート製品	808	5.2%	710	5.2%	—	2,785	4.3%
その他製品	427	2.8%	498	3.7%	—	1,793	2.8%
合計	15,487	100.0%	13,568	100.0%	—	64,204	100.0%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の前第1四半期連結累計期間の売上高の実績値に対する増減額は記載しておりません。

なお、参考情報として、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度にも当該会計基準を適用した売上高の実績値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品情報	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	4,671	33.9%	4,640	34.2%	△30	20,081	35.0%
昆布製品	3,463	25.1%	3,422	25.2%	△41	14,799	25.8%
豆製品	2,744	19.9%	2,453	18.1%	△291	11,413	19.9%
ヨーグルト製品	1,812	13.2%	1,842	13.6%	29	6,997	12.2%
デザート製品	662	4.8%	710	5.2%	48	2,259	3.9%
その他製品	427	3.1%	498	3.7%	71	1,786	3.1%
合計	13,782	100.0%	13,568	100.0%	△213	57,338	100.0%

(注) 増減額は、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間との比較で表示しております。